

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1-1 事務事業の名称	広報紙の発行事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	広報係	評価票作成者	広報担当係長 宇佐見恭裕	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	情報の共有		コード	5 1 1
					単位施策(中)	情報提供		コード	5 1 1 1
	項	参加と協働			単位施策(小)	全ての市民にわかりやすい情報提供		コード	5 1 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内約26,600世帯		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	すべての市民が広報紙によって市政情報や生活関連情報を知ることにより、市民生活が豊かになる。				
1-5 事務事業の内容	毎月1回25,500部を発行している。内容は、行政情報のほか市民が多く登場する場面を設定することにより、多くの読者を確保している。高齢者にも登場を願ひ、市民に親しまれ、愛読される広報紙をめざす。外国人を対象とした翻訳については、市民協働課が担当している。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	カラーページを2ページから8ページに拡大し、魅力ある写真掲載を主体とすることで、読者の興味をひくようにした。	読物の主体がインターネットを中心としたものになりつつある。紙ベースとしての魅力ある広報紙作りが必須となる。	カラー写真が増えて、見る楽しみが増した。より多くの市民が記事に載り、見る楽しさを持った広報紙が期待されている。
平成19年度	カラー写真でまちの話題を紹介したり、読者参加のスペース拡大するなど親しみやすい広報を作成。また、町内会未加入世帯に配慮し、市内金融機関に広報を配置した。	情報収集の方法が多様化している中、紙に印刷された広報紙は情報収集の方法として依然として依存度が高く、より充実した情報発信が望まれる。	カラーや余白(ホワイトスペース)を活用された読み易い広報紙となった。特集などにおいては、理解しやすい表現が期待されている。
平成20年度	カラーページを有効に活用し、親しみのある読みやすい広報を作成。また、一年を通し企業の有料広告を掲載し地域経済の活性化に努めた。	不況が続く中で、情報収集の媒体として依存度の高い広報紙は、より安価で内容が充実した編集と発刊が望まれる。	広報紙のイメージを重要視し、身近な話題を盛り込んだ、読みやすく理解しやすい表現の編集が望まれる。
平成21年度	カラーページの有効利用と表記の統一を心がけた。また、有料広告掲載を拡大し、地域経済の活性化に努めた。	不況が続く中で、情報収集の媒体として依存度の高い広報紙は、より安価で内容が充実した編集と発刊が望まれる。	身近な話題を盛り込んだ、読みやすく理解しやすい表現の編集はもちろぬ、より安価な制作が望まれる。
平成22年度	広報とよあけのイメージを損ねることなく、カラーページを8ページから2ページに縮小し、表記統一や記事の重複掲載を避け、紙面構成を見直すことで一冊あたりのページ数を減らし経費の節減を進めるとともに、引き続き有料広告を掲載し地域経済の活性化に努めた。		
平成23年度	平成24年1月号からより読みやすくするためデザインなど細部にわたりリニューアルを行った。入札で安価な契約を結ぶことができたこともあり、再度カラーページを4ページ増やし6ページにすることでより分かりやすくするとともに情報量を多くするよう努めた。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	広報紙の配布部数(冊)	24,400(冊)	24,700(冊)	現在町内会を通じての広報紙配布は、24,600世帯である。市内の世帯数は約27,700あり、全戸配布に不足している3,100世帯に対し、広報紙の展示場所を増やす。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績 a (単位)	306,000(冊)	308,300(冊)	332,900(冊)	307,400(冊)	308,500(冊)	308,900(冊)				
直接事業費 b (千円)	12,728	11,462	10,653	10,108	9,254	9,123				
人件費 c (千円)	8,043	8,008	7,949	7,748	7,519	7,361				
合計コスト d (b+c) (千円)	20,771	19,470	18,602	17,856	16,773	16,484				
単位コスト d/a (千円)	1冊あたり0.068	1冊あたり0.063	1冊あたり0.056	1冊あたり0.058	1冊あたり0.054	1冊あたり0.053	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、広報紙印刷費と広報配布委託料である。(外国人用の翻訳代及び印刷は市民協働課負担)人件費は係担当の年度内の関わりから1.2人として算定した。(マニュアルによる平均人件費 6,137千円×1.2(担当係長0.4、担当0.8)=7,361千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(冊)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	24,200	25,700	25,600	25,600	25,700	25,800				
		98.0	104.0	103.6	103.6	104.0	104.5				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	インターネットが台頭してきた時代に、いかに市民に読まれる広報紙を作るか。	より多くの市民が参加し、市民が発信する市民広報紙になるよう取り組む。	行政情報が主体だった広報紙を、より多くの市民が参加し、市民が見て楽しむ広報紙へ少し前進した。
平成19年度	市民参加の構成で親しみやすい広報紙が望まれる一方で、掲載内容見直しの意見もある。	より多くの市民が望む掲載内容となり安価な広報紙になるよう取り組む。	従来の情報内容を維持しながら、民間企業との協働で地域経済の活性化を図るため有料広告掲載を企画するなど、より身近な広報紙の発行を行った。
平成20年度	親しみやすい広報を望む一方で、シンプルで安価なお知らせ広報を望む声もあり編集方針を再考。	〃	従来の情報内容を維持し、有料広告掲載し、ページ数の増加を最小限に抑え身近な広報紙の発行を行った。
平成21年度	時代背景を考慮しながら、広告媒体としてのイメージを損なわずカラーページを見直すなど編集方針の転換が必要。	カラーページの縮小と広告枠の拡大に取り組み、編集コストの削減に努める。	掲載内容の情報を損なうことなく、表記の統一や文面の簡素化などで1号あたりのページ数を減らし、発行部数をできる限り抑えることで経費削減に努めた。
平成22年度	カラーページを縮小したことで、写真をおしてお知らせする部分の品質が若干低下してしまっただが、レイアウトやキャプションの工夫で従来のクオリティを保つことができた。次は特に重要なお知らせなどを見逃すことの無いよう目立つ部分に配置したり、囲みを利用するなどして紙面に変化を持たせたい。		
平成23年度	平成24年1月号からより読みやすくするためデザインなど細部にわたりリニューアルを行った。入札で安価な契約を結ぶことができたこともあり、再度カラーページを増やしより分かりやすくするとともに情報量を多くするよう努めた。また、募集欄を整理するなど他のページを圧縮することで紙面の増加を抑制した。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	全体としてコスト削減を図り事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		